

2020年3月9日

米国国防総省

マーク・エスパー国防長官

アメリカインド太平洋軍司令官

フィリップ・デービッドソン海軍大将

在日米軍・第5空軍司令官

ケビン・シュナイダー中将

在日米軍沖縄地域調整官・第三海兵遠征軍司令官

ハーマン・ステーシー・クラードイ3世 中将

親愛なるエスパー国防長官、デービッドソン大将、シュナイダー中将、

クラードイ中将

私は、世界の平和と民主主義を推進する米国政府のコミットメントとそれを実現するための米国国防総省の取組みに感謝しており、そして、沖縄県宜野湾市にある米国海兵隊普天間飛行場の代替施設としての沖縄本島北部辺野古・大浦湾における新基地建設に反対する沖縄県民の民意を、幾度も米日両政府政に伝えてきました。

本日私は、この書簡において、建設工事に関する緊急の2事項について貴殿に報告し、米国国防総省がイニシアチブをとり、辺野古案を撤回し、普天間飛行場がもたらす沖縄県民への危険の除去の代替案を探ること、そのために米政府として沖縄県の現地を訪れて軟弱地盤等の調査を実施することを要請いたします。

ジュゴンについて

私は、基地建設が、沖縄の文化的象徴であり、絶滅が危惧される海洋哺乳類であり、日本の天然記念物であるジュゴンとその辺野古・大浦湾の生息地に対して、法律や規則違反の可能性をもって、深刻な影響を与えていることを懸念しております。

ハクトウワシが米国にとって重要であるように、ジュゴンは沖縄にとって重要な存在です。1955年、ジュゴンは、米軍の占領下にあった琉球政府によって、琉球政府の最初の天然記念物の一つに指定されました。現在、ジュゴンは日本の法律や国際条約により絶滅危惧種として保護されています。また日本の文化財保護法により天然記念物に指定され、保護されています。そして日本の天然記念物であるが故に、沖縄のジュゴンは米国国家歴史保存法において保護される、と「ジュゴン訴訟」において米国連邦地裁は判断しています。

沖縄本島の海域は、日本において唯一確認されているジュゴンの生息地で、

沖縄の海域は世界における北限のジュゴンの生息地になっています。日本の中でも最も生物多様性に富んだ地域のうちの一つである辺野古・大浦湾は、世界の北限のジュゴンの生存にとって重要な場所です。

しかし、日本の沖縄防衛局と米国国防総省は、基地建設と運用はジュゴンに悪影響は与えないと結論付けました。そしてその結論をもって、沖縄防衛局は2014年8月に辺野古・大浦湾にフロートを設置し、埋立て工事を開始しました。

しかしその後、ジュゴンの行動に大変憂慮すべき変化が起こっています。沖縄防衛局の調査によれば、2015年の1月以降、大浦湾においてジュゴンは目視されていません。また大浦湾を含む沖縄本島北部の海岸線で頻繁に目視されていたジュゴンの個体Cも、2015年6月以降はどこでも目視されていません。大浦湾の北に隣接する嘉陽において常に目視されていたジュゴンの個体Aも、2018年9月以降、目視されていません。この状況は、沖縄防衛局と国防総省の結論とは相反するものです。

そして、2019年3月の沖縄本島北部西海岸での雌のジュゴン、個体Bの死によって、沖縄のジュゴンの未来は更に深刻な状況になりました。この緊急事態に、国際自然保護連合は、その絶滅危惧種のレッドリストにおいて、沖縄や南西諸島の海域に生息するジュゴン個体群「ごく近い将来の絶滅の可能性が極めて高い種」と指定し、「絶滅寸前」と評価しました。IUCNは、他の脅威と共に、辺野古・大浦湾における基地建設は脅威であることを指摘しています。

遺憾なことに、日本政府は、基地建設からのジュゴン保護を求める沖縄県の幾度とない要求に対応してきませんでした。また遺憾なことに、亡くなった翁長雄志知事が要望した、米国国家歴史保存法の 402 項に基づいた、基地建設によるジュゴンへの影響についての国防総省と沖縄県の協議は未だに実現しておりません。この状況を是正するための早急な対策が必要です。

軟弱地盤と基地建設の遅れ

私は、建設地における極度の軟弱地盤の存在が辺野古案の実現を難しくするにも関わらず、米日政府が辺野古案に固執することにより、普天間基地による沖縄県民へ危険性の除去が責任なく遅れていくことを懸念しております。

2019 年 1 月、日本政府は、基地建設地の大浦湾側の地盤が非常に軟弱であり、設計変更と大掛かりな地盤改良が必要であることを認めました。

辺野古埋立工事については、地盤改良工事を行ったとしても、長期にわたる不同沈下の発生や、工事中の水の濁りによる環境への影響、外部の専門家チームが懸念する護岸崩壊の可能性など、様々な問題点が指摘されております。

日本政府は、7 万 1 千本の杭を、深い所では水面下 300 フィートの地盤まで打ち込むとの試算を示しており、これは、辺野古・大浦湾の生物多様性豊かな環境に、取り返しのつかない悪影響を与えることとなります。

そして 2019 年 12 月、日本政府は、設計変更を沖縄県知事が承認した後、埋

立てに9年3ヶ月かかり、普天間から新施設への移行は完了まで、少なくとも12年かかることを認めました。なお日本政府は完了の日程を2030年代に設定していますが、今後も設計変更の承認など、沖縄県の様々な承認が必要であり、工事完了のめどはたっておりません。

沖縄防衛局が、2012年に終了した環境アセスメントにおいて、軟弱地盤の問題に全く言及しなかったことは理解に苦しみます。工事開始の4年後の2019年1月まで、日本政府は軟弱地盤の問題を沖縄県に報告しなかったことも問題です。米国国防総省が、軟弱地盤の情報もなしに、基地建設を承認し、基地建設によるジュゴンや環境への影響を評価したことはその解決を妨げます。日本政府が、軟弱地盤の全ての詳細の開示を未だに躊躇していることもその解決を妨げます。

軟弱地盤に関わる技術的な問題や不確実性を踏まえると、基地建設は疑いなく遅れていきます。専門家によれば、埋立てが完了したとしても、地盤沈下が起こり、基地が適切に機能しない可能性があると言われています。また、辺野古案は、12年では世界の状況や米軍の戦略が変化するという一般的理解に相反するものです。米日政府の普天間飛行場の危険除去には「辺野古が唯一の解決策」であるという主張は益々説得力を失っています。

また、私は、かねてからそのことについて、日本政府に疑義を呈し、また、私自身が訪米した際には、連邦議会議員及び議員補佐官に対し、このような事

実について伝え、日本政府に確認すべきであることを伝えております。

ジュゴンへの影響や軟弱地盤に要する工期延長など、県がかねてから指摘してきたこれらの事実によって、辺野古新基地建設に対する県民の不安と疑義が高まりつつあることも指摘しておかなければなりません。

要請

辺野古・大浦湾は軍事基地に適した場所ではありません。そこは、環境保全の為に国際的取組みを行う場所です。僅か 13 平方マイルの辺野古・大浦湾に、262 の絶滅危惧種を含む 5,300 種以上の海洋生物が生息していること、そこは奇跡の環境であることを再度認識して頂きたいと思います。辺野古・大浦湾の生物多様性の価値と魅力は、貴国ハワイ州の海洋保護区に匹敵するものです。世界第 2 の規模を誇る海洋保護区であり、ユネスコの世界遺産（文化と自然）である 583,000 平方マイルの保護区には、7,000 種の海洋生物が生息するハワイの保護区に匹敵するものです。

事実、2019 年 10 月、辺野古・大浦湾とその一帯の海域は、シルビア・アール博士が率いる貴国の環境 NGO Mission Blue によって、その海洋環境のすばらしさと独自性によりホープ・スポットとして認定されました。辺野古・大浦湾は、貴国のフロリダ湾海岸やモントレイ湾などのホープ・スポットの仲間入りをしたのです。

私は沖縄県知事として、沖縄の人々とともに、未来の世代のために、その生物学的、そして文化的すばらしさを未来の世代に残すために、ジュゴンや辺野古・大浦湾の環境を守り、保全していく責任があります。私はまた、米国国防総省も、国家歴史保全法やその他の米国法、そして日本政府との合意にもとづいて、ジュゴンや辺野古・大浦湾の環境を基地建設やその運用から守る責任があると思います。

私は、ここに敬意をもって、米国防総省がイニシアチブをとり、日本政府との協議の上、辺野古案を撤廃すること、そして、米国防総省がイニシアチブをとり、日本政府と沖縄県との協議を通して、辺野古案に代わる案を探していくこと、そのために米政府として沖縄県の現地を訪れて軟弱地盤等の調査を実施することを要請致します。

敬意をもって

日本国沖縄県知事 玉城デニー

cc:

ジョン M. フォウラー (John M. Fowler) 事務局長

米国国家歴史保存諮問委員会 (ACHP)

ピーター O. トーマス (Peter Thomas) 事務局長

米国海洋哺乳類委員会 (MMC)

デビッド・アダム・スミス

連邦議会上院軍事委員会議長

ジェームス・マウンテン・インフォール

連邦議会下院軍事委員会議長

ユージン・ルイス・ドダロ

米国会計検査院院長